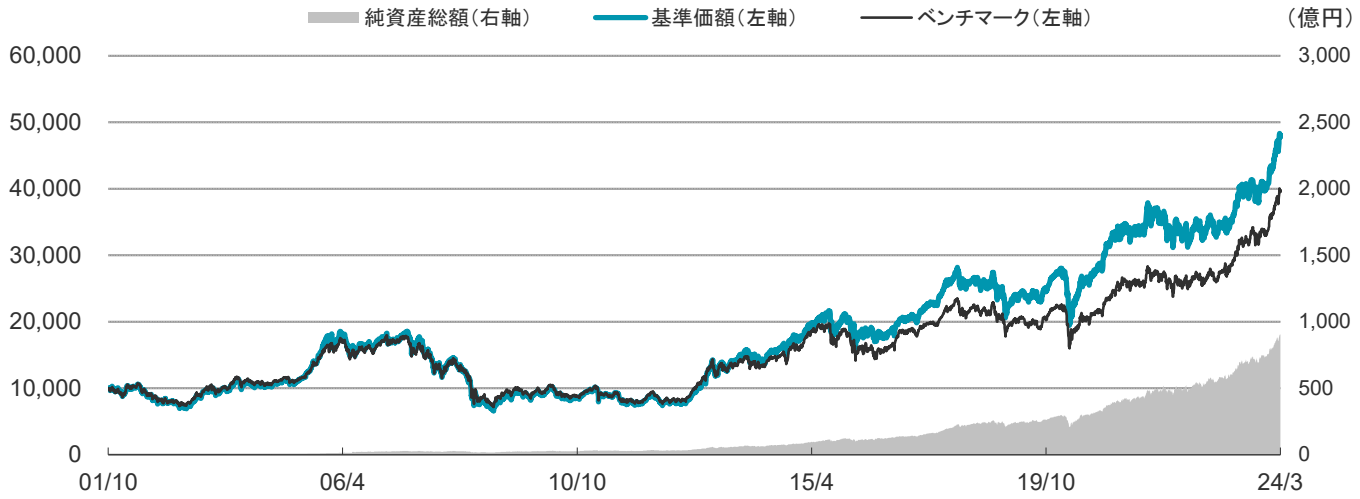
年金積立 Jグロース（愛称：つみたてJグロース）

設　定　日	： 2001年10月31日	償　還　日	： 無期限	決　算　日	： 原則6月25日
収 益 分 配	： 決算日毎	基 準 価 額	： 47,577円	純 資 産 総 額	： 903.50億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運用実績

基準価額の推移



※ベンチマークは「TOPIX（東証株価指数）配当込み」です。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
※基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。
※基準価額およびベンチマークは、設定日の前営業日を10,000として指数化しています。
※TOPIX（東証株価指数）に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ファンド（分配金再投資）とベンチマークの騰落率とリスク（標準偏差）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド（騰落率）	4.48%	17.68%	20.60%	37.35%	41.21%	380.35%
ベンチマーク（騰落率）	4.44%	18.14%	20.55%	41.34%	52.53%	297.65%
差異	0.05%	-0.46%	0.06%	-3.99%	-11.32%	82.70%
ファンド（リスク）				12.56%	13.87%	17.82%
ベンチマーク（リスク）				11.31%	11.96%	16.71%

※ファンドの騰落率は、分配金実績があった場合、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。
※各リスクは月次の騰落率より算出しています。なお、設定日が属する月は含んでいません。

分配金実績（税引前）

19・6・25	20・6・25	21・6・25	22・6・27	23・6・26
0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

資産構成比率

株式	97.33%
内 先物	0.00%
現金その他	2.67%

※当ファンドの実質の組入比率です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※下記は、投資先の「Jグロースマザーファンド」の状況です。
※「市場別構成比率」「規模別構成比率」「組入上位10業種」「業種別構成比」は、組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。
※「組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。表示銘柄については、個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
また、将来の組み入れを保証するものではありません。
※「業種別構成比」は、ファンドが保有している株式の業種別比率とTOPIXの業種別比率を比較したものです。
当ファンドが、どの業種の比重を高めているかをお知らせするためのものです。
※「ご参考：特性値」は、当社が信頼できると判断した情報をもとに作成しています。

市場別構成比率

	ファンドのウェイト	TOPIXのウェイト
プライム	98.8%	99.5%
スタンダード	0.8%	0.5%
グロース	0.4%	0.0%
その他	0.0%	0.0%

規模別構成比率

時価総額	ファンドのウェイト	TOPIXのウェイト
2,000億円未満	5.1%	7.1%
2,000億円以上 5,000億円未満	8.2%	7.1%
5,000億円以上 1兆円未満	9.0%	7.8%
1兆円以上	77.7%	78.0%

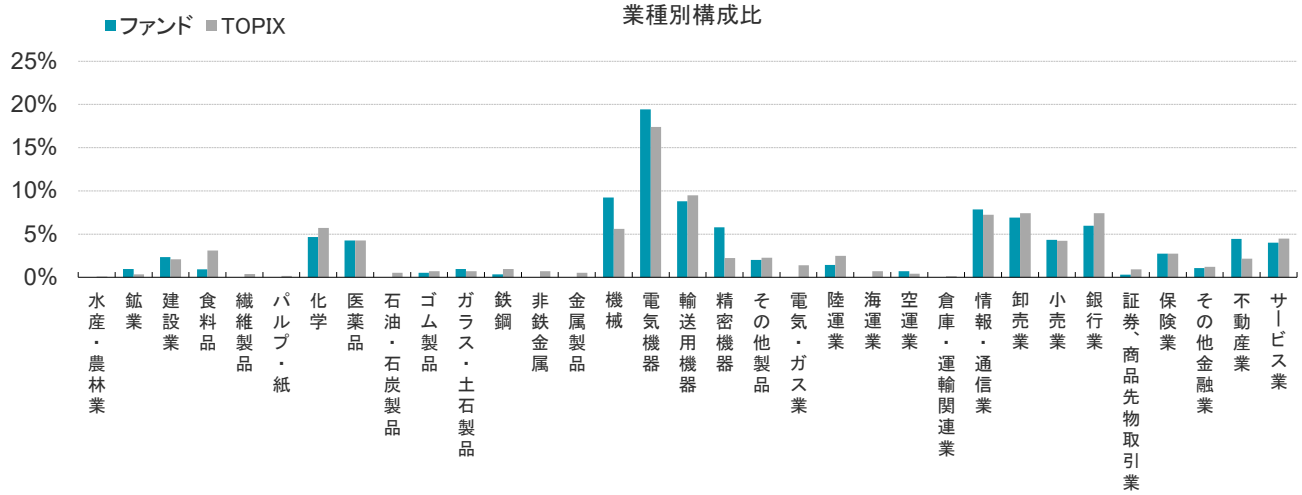
組入上位10業種

	業種名	ファンドのウェイト	TOPIXのウェイト
1	電気機器	19.42%	17.39%
2	機械	9.23%	5.61%
3	輸送用機器	8.79%	9.49%
4	情報・通信業	7.84%	7.25%
5	卸売業	6.92%	7.41%
6	銀行業	5.98%	7.40%
7	精密機器	5.79%	2.21%
8	化学	4.65%	5.71%
9	不動産業	4.45%	2.14%
10	小売業	4.33%	4.22%

組入上位10銘柄（組入銘柄数 108銘柄）

	銘柄名	業種	ファンドのウェイト	TOPIXのウェイト
1	ソニーグループ	電気機器	3.40%	2.35%
2	三菱商事	卸売業	3.31%	1.81%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	3.31%	5.32%
4	東京エレクトロン	電気機器	3.06%	2.14%
5	信越化学工業	化学	2.98%	1.51%
6	キーエンス	電気機器	2.70%	1.78%
7	日立製作所	電気機器	2.48%	1.72%
8	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	2.43%	2.39%
9	ＨＯＹＡ	精密機器	2.09%	0.94%
10	三菱重工業	機械	2.00%	0.65%

業種別構成比



ご参考：特性値

	ファンド	TOPIX
実績PBR（倍）	2.2	1.6
予想PER（倍）	20.3	17.3
予想配当利回り（%）	1.6	2.0

	ファンド	TOPIX
予想ROE（%）	14.0	12.0
EPS成長率（1年）（%）	15.4	7.5

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

3月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比プラス3.47%の上昇、日経平均株価が同プラス3.07%の上昇となりました。前半は、日銀が近い時期にマイナス金利政策を解除するとの観測が強まったことなどから株価は下落しました。後半は、日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除や上場投資信託（ETF）の買い入れ終了などを決定しましたが、日銀総裁の記者会見での発言などから緩和的な金融環境が当面続くとの見方が広がったことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）の会合の参加者による政策金利の見通しやFRB議長の会見での発言を受けて、FRBの年内の利下げが想定通り行われると期待されたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

東証33業種分類では、不動産業、鉱業、石油・石炭製品などの28業種が上昇する一方で、海運業、精密機器、医薬品などの5業種が下落しました。

◎運用概況

当ファンドでは、独自の製品やビジネスノウハウによって持続的な成長を遂げることができる企業に引き続き注目するとともに、景況感の改善が続き、企業業績も底堅いという良好な日本株の投資環境を考慮した運用を行ないました。今月は、政策保有株を削減するスピードを速め、株主への配分強化が期待できる損害保険株や、都心5区の空室率が低下してきたことで賃料引き上げが期待できる不動産株を新規に組み入れたほか、化学、機械、電気機器、商社などの主力企業を買い増しました。一方、株価が上昇した鉄道株や通信株などの一部を売却して利益を確定したほか、少ない比率で保有していた小型株の売却を行ないました。

当ファンドの基準価額は、不動産株や機械株のオーバーウェイトと、総合重機株、小売株の株価上昇などが寄与してTOPIXの上昇率を上回りました。

◎今後の見通し

今後の株式市場を考える上で、物価上昇を上回る賃上げが実施されることが重要と考えてきましたが、春闘のこれまでの回答集計によれば、大企業中心ではあるものの定期昇給部分を除くベースアップ率が3%を大きく上回っており、中小企業が加わっても実質賃金がプラスに転じることが期待できます。持続的な賃上げによって製品価格への転嫁メカニズムが回復すれば、物価は緩やかな上昇が続き、日本はデフレを完全に克服して正常な経済に戻れると期待しています。

企業業績は、経済の正常化による売上の増加や円安の定着、半導体市場の回復や原材料価格の落ち着きによる利益率改善などから、2024年度も底堅く推移するとみています。金融政策では、日銀がマイナス金利政策の解除を決めましたが、当面は金融緩和的環境を継続する方針を示しています。堅調な景気・企業業績や安定した金融政策が継続する日本は、これからも投資先として好評価を得やすいと思われます。加えて、企業が資本コストや株価を意識した経営を実践するために、事業構造改革や成長投資に加え、増配や自社株買いといった株主還元の取り組み強化が続くという期待も株価を下支えするとみています。

当ファンドでは、経済の構造変化に対応して持続的な利益成長を実現できる質の高い企業を中心に据え、各企業の業績や株主還元姿勢を見極めた投資銘柄の選別によって良好なパフォーマンスの獲得をめざしてまいります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1 成長性が高く、株主への利益還元が期待できる株式に投資します。

◆ TOPIX(東証株価指数)配当込みの動きを上回る投資成果の獲得をめざします。
◆ 今後の成長が期待できる企業、自己資本利益率が高い企業、株主への利益還元が期待できる企業を厳選し投資します。

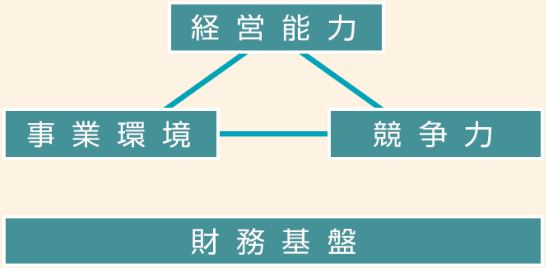
2 徹底したボトムアップ・リサーチで、勝ち組成長企業の選定を行ないます。

◆ ファンドマネージャーと豊富な陣容を誇る社内の企業アナリストが、直接企業を訪問し収集した情報・データをもとに投資銘柄を厳選します。

真の成長企業を中長期的な観点から選定します。

財務基盤をはじめ、経営の方向性、事業環境、競争力を見極めることを重要なポイントとしています。

強固な財務基盤のもと、中長期的な利益成長の期待できる企業を中核銘柄とすることにより、安定的なリターンを確保できるものと考えます。



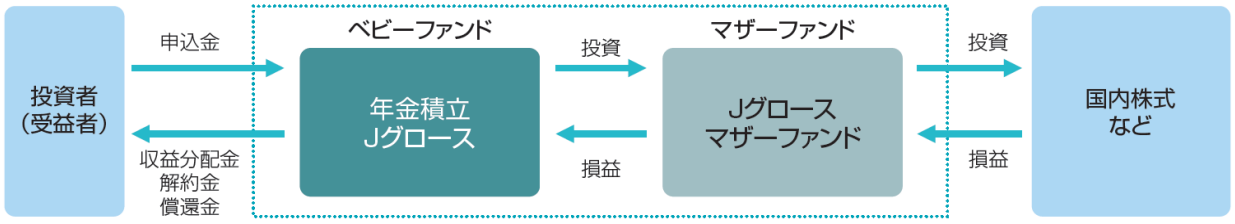
3 株式の実質組入比率は、基本的に高位を維持します。

◆ 株式の実質組入比率(マザーファンドにおいて保有する株式を含みます。)は基本的に高位を維持し、積極的に投資します。

○市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み

●当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。



投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。 ただし、確定拠出年金制度上の購入の申込みを行なう場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	無期限（2001年10月31日設定）
決算日	毎年6月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用があります。 ※益金不算入制度は適用されません。 ※確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し2.2%（税抜2%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.902%（税抜0.82%）
その他の費用・手数料	監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

お申込みに際しての留意事項

〇リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

［価格変動リスク］

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

［流動性リスク］

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

［信用リスク］

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

［為替変動リスク］

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項

・当資料は、投資者の皆様に「年金積立 Jグロース（愛称：つみたてJグロース）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

販売会社

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

※下記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第217号				
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第24号	○	○		
ａｕカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券） （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○			
ＦＦＧ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○			○
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第45号				
岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
鹿沼相互信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第221号				
観音寺信用金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第17号				
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○		○	
北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第233号				
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第15号	○			
近畿産業信用組合	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第270号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○			
桑名三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第37号				
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○			
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第56号				
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第244号				
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第147号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
住友生命保険相互会社	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第34号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○			
西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第162号	○			
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第657号	○	○		
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○		○	
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○			
大和証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第237号				
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第256号	○			
新潟信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第249号				
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第58号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
日本生命保険相互会社	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第36号	○			
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第30号				
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第76号	○			
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第203号				
ＰＷＭ日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○			○
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第196号				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○	
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第14号	○			
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
ＰａｙＰａｙ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第68号				
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社三菱ＵＦＪ銀行 （委託金融商品取引業者 三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○